

採用時の最低時給 平均 1,053円、 前年増も賃上げ余力は低下

政府目標の 2029 年までに最低時給 1,500 円
達成可能は16.5%にとどまる

秋田県・最低賃金に関する企業の実態調査(2025 年 9 月)



本件照会先

森 晴朗(支店長)
帝国データバンク
秋田支店
018-833-4202(直通)

発表日

2025/12/22

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク
に帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じま
す。

SUMMARY

従業員採用時の最低時給は平均 1,053円となり、厚生労働省が発表した2025年の最低賃金 1,031円を22円上回った。しかし、最低賃金の引き上げによる消費効果は42.7%が「ない」と回答している。増えない可処分所得や年金など将来不安により、最低賃金改定による消費回復を悲観的にみている企業は多く、消費活性化への効果は慎重に検証する必要があるだろう。

※株式会社帝国データバンク秋田支店は、県内 188 社を対象にアンケート調査を実施した。

調査期間:2025 年 9 月 16 日～9 月 30 日(インターネット調査)

調査対象:秋田県内 188 社、有効回答企業数は 103 社(回答率 54.8%)

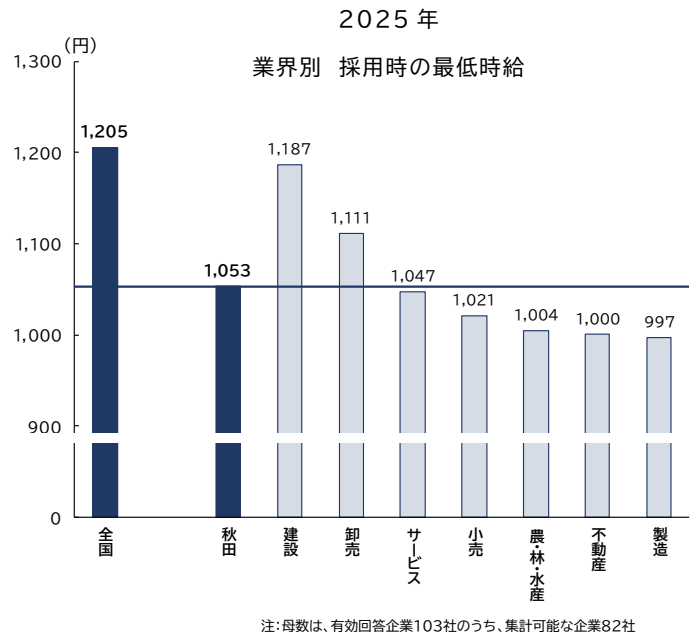
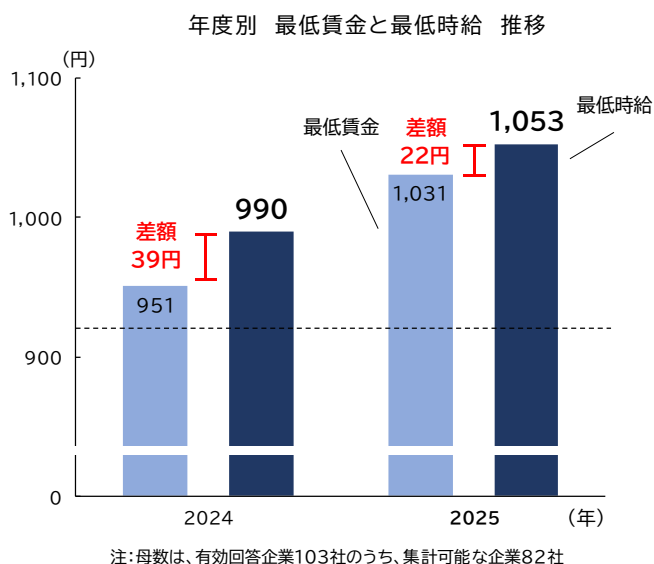
従業員採用時の最低時給は平均 1,053 円 賃金の引き上げ継続も、企業の賃上げ余力は低下

正社員、非正規社員を問わず、従業員を採用するときの最も低い時給¹(以下、最低時給)を尋ねたところ、全体平均は 1,053 円となり、前回調査(2024 年 9 月)から 63 円上昇したが、厚生労働省が発表した 2025 年度の秋田県の最低賃金(以下、最低賃金)の 1,031 円を 22 円上回った。

また、最低時給と最低賃金の差額に注目すると、2025 年は 22 円であり、前回調査の 39 円よりも 17 円低下した。企業は、最低賃金の引き上げにあわせて賃上げを継続して行っているものの、「これ以上賃金を上げると、経営が厳しくなる」(不動産、愛知県)といった声が複数聞かれ、徐々に賃上げ余力が低下している様子がうかがえる。

業界別(『その他』を除く)では、『建設』が 1,187 円でトップとなった。次いで、『卸売』(1,111 円)の 2 業界で全体平均を上回った。

最低賃金と最低時給の推移



2029 年までに最低時給 1,500 円以上「達成可能」は 16.5%

貴社では、2029 年までに最低時給を 1,500 円以上に引き上げることが可能かを尋ねたところ、「既に 1,500 円以上」と回答した企業は 2.9%、「可能だと思う」は 13.6%、「どちらともいえない」は 26.2%、「可能だと思わない」は 45.6%、「分からない」は 11.7% だった。

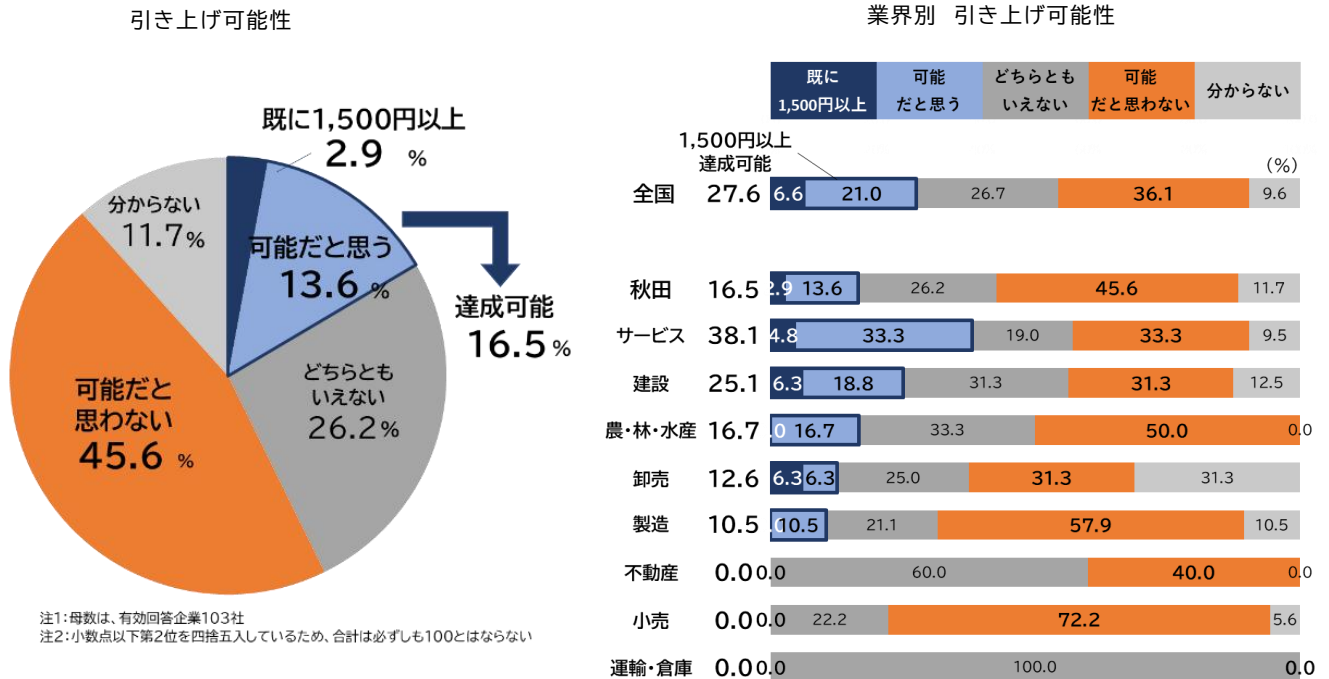
業界別にみると、「既に 1,500 円以上」と「可能だと思う」の合計が最も高いのは『サービス』(38.1%)で、『建設』(25.1%)、『農・林・水産』(16.7%)が続いた。

¹ 従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第 1 位を四捨五入している。なお、日給・週給・月給の場合は、時給に換算している

一方で、『不動産』『小売』『運輸・倉庫』の3業種は0.0%で、『小売』は「可能だと思わない」が72.2%でトップとなった。

また、『サービス』以外の、6業界で「既に1,500円以上」と「可能だと思う」の合計を「可能だと思わない」が上回り、政府が掲げる2029年までに最低賃金1,500円以上への引き上げ目標の達成には厳しさが表れている。

2029年までに最低時給1,500円以上に引き上げられる可能性



都道府県別、「東京都」が平均 1,381 円でトップ 一方で地域間の格差が顕著に

最低時給を都道府県別で比較すると、最も高かったのは「東京」の平均 1,381 円だった。続いて、「神奈川県」(1,321 円)、「大阪」(1,275 円)、「千葉」(1,263 円)、「埼玉」(1,243 円)、「兵庫」(1,220 円)、「愛知」(1,216 円)の7都府県で1,200円を超え、1,300円以上は上位2都府県のみとなった。

なお、最低時給と最低賃金の差額は「東京」(+155 円)が最大だった。

一方で、最低時給が1,000円を下回る都道府県はなかったものの、「鳥取」(1,047 円)、「青森」(1,052 円)、「秋田」(1,053 円)、「鹿児島」(1,053 円)が低水準だった。さらに、最低賃金との差額については「鳥取」(+17 円)、「秋田」(+22 円)、「青森」(+23 円)が下位3県となっている。

都道府県別の最低時給をみると、地域間の格差が顕著となった。加えて、最低賃金との乖離幅は、都市部ほど大きくなる傾向が表れた。

都道府県別 最低賃金と最低時給 一覧

(単位:円)

都道府県	最低賃金	最低時給	差額
北海道	1,075	1,156	81
青森	1,029	1,052	23
岩手	1,031	1,057	26
宮城	1,038	1,120	82
秋田	1,031	1,053	22
山形	1,032	1,056	24
福島	1,033	1,100	67
茨城	1,074	1,158	84
栃木	1,068	1,183	115
群馬	1,063	1,127	64
埼玉	1,141	1,243	102
千葉	1,140	1,263	123
東京	1,226	1,381	155
神奈川	1,225	1,321	96
新潟	1,050	1,112	62
富山	1,062	1,171	109
石川	1,054	1,153	99
福井	1,053	1,136	83
山梨	1,052	1,116	64
長野	1,061	1,144	83
岐阜	1,065	1,136	71
静岡	1,097	1,142	45
愛知	1,140	1,216	76
三重	1,087	1,146	59
滋賀	1,080	1,144	64
京都	1,122	1,199	77
大阪	1,177	1,275	98
兵庫	1,116	1,220	104
奈良	1,051	1,150	99
和歌山	1,045	1,093	48
鳥取	1,030	1,047	17
島根	1,033	1,092	59
岡山	1,047	1,124	77
広島	1,085	1,167	82
山口	1,043	1,141	98
徳島	1,046	1,091	45
香川	1,036	1,117	81
愛媛	1,033	1,081	48
高知	1,023	1,082	59
福岡	1,057	1,140	83
佐賀	1,030	1,073	43
長崎	1,031	1,078	47
熊本	1,034	1,086	52
大分	1,035	1,146	111
宮崎	1,023	1,065	42
鹿児島	1,026	1,053	27
沖縄	1,023	1,118	95
全体	1,121	1,205	84

注1:最低賃金は、「地域別最低賃金の全国一覧」(厚生労働省ホームページ)より引用
注2:最低時給は、従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第1位を四捨五入したもの
注3:最低時給の母数は、有効回答企業1万554社のうち、集計可能な企業7,969社
注4:青色の網掛けは「全国」を除く値が大きい上位3都道府県、赤色の網掛けは下位3都道府県を示す

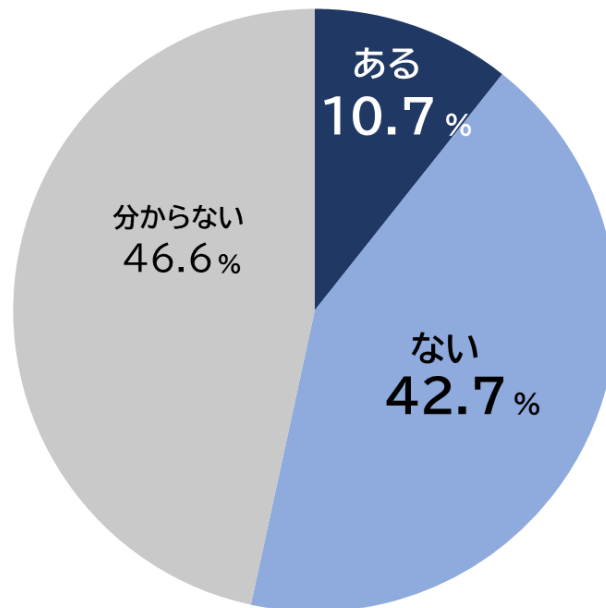
引き上げによる消費効果、「ない」とみる企業が 42.7%
増えない可処分所得や将来不安で消費回復には悲観的

今回の最低賃金の引き上げは、今後の消費回復に効果があるか尋ねたところ、「ある」と回答した企業は 10.7%にとどまり、「ない」と回答した企業は 42.7%だった。最低賃金の引き上げが消費の回復に結び付くか懐疑的に考えている企業が 4 割を超える結果となった。

業界別に「ある」の割合をみると、『農・林・水産』が 33.3%でトップとなり、『サービス』(23.8%)、『建設』(12.5%)が全体を上回った。一方で、『卸売』は「ない」の割合が最も高い 56.3%であった。

県内の企業からは、「賃金をいくら上げても、価格転嫁で物価上昇するのでエンドレスで追いつかない」(洋品雑貨・小間物小売)や「民衆の大半は物価高の解消を望んでいるのに、賃上げという事業者に丸投げの政策では景気に反映されない」(家具・建具卸売)など、可処分所得が増えないことや、将来への不安が消費を抑制しているといった意見が目立った。

最低賃金引き上げによる消費回復の効果



注1:母数は、有効回答企業103社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

まとめ

本調査の結果、採用時の最低時給の全体平均は 1,053 円となり、最低賃金を 22 円上回った。2025 年の最低賃金の引き上げ額は、比較可能な 2002 年以降で最大となるなか、改定前の段階で最低賃金を 22 円上回っており、最低時給の引き上げに対する各企業の努力がうかがえる。

一方で、人件費の上昇や物価高騰などコスト負担の高まりが続き、これ以上の引き上げは難しいという声が多い。さらに近年、最低賃金の改定幅が大きくなっていることにより、企業に賃上げ疲れの様子が表れている。政府目標としている 2029 年までに最低賃金 1,500 円以上は、政府の最低賃金の引き上げペースと企業経営の面から非常に厳しいといえる。

また、最低賃金の引き上げによる消費効果は 42.7%が「ない」と回答している。最低賃金の引き上げを行うだけでは、社会保障や税金により手取りの収入が思っていたよりも増加せず、消費回復につながりづらい。最低賃金改定による消費回復を悲観的にみている企業は多く、消費活性化への効果は慎重に検証する必要がある。